

Title	コーポレート・ガバナンスと企業価値との関係 - 企業価値を増大させる株主構造の考察 -
Sub Title	
Author	山本健(Yamamoto, Takeshi) 姉川, 知史
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2000
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2000年度経営学 第1650号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1650

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	姉川 研究会	学籍番号	89929067	氏名	山本 健
(論文題名)					
<h3 style="margin: 0;">コーポレート・ガバナンスと企業価値との関係</h3> <h4 style="margin: 0;">—企業価値を増大させる株主構造の考察—</h4>					
(内容の要旨)					
<p>コーポレート・ガバナンス（企業統治）の本質とは、企業経営に内在する事業上、ならびに財務上のリスクをどのステーク・ホルダーが、どれだけ負っていて、またそのリターンが誰にどれだけ、どのようなプロセスで帰属するのかを監視するシステムである。広義には企業と全てのステーク・ホルダーとの関係を指し示し、また狭義には「経営者と株主」、あるいは「経営者と債権者」との関係という文脈で論じられることが多い。すなわち経営者がそれぞれ利害の異なる株主、あるいは債権者に対して、どのような責任を果たし、それを行うためにどのような仕組みが用意されているのか、また実際の経営者の行動がいかなるものであるかを議論するものである。</p> <p>本稿では、メインバンク・システムや株式持合慣行といった、わが国に固有の株式保有構造上の特徴が、どのような経営者行動とその経営パフォーマンスに対する影響を及ぼしてきたのかを、企業の株主構成を経営パフォーマンス指標に回帰させることによって明らかにする。</p> <p>分析対象の企業は2000年12月末時点でS&P Topix 150に採用されている150社から銀行、証券、保険、ならびに上場後分析に十分な期間が経過していない企業を除いた116社とし、1984年から2000年までの17期間の株価指標や業績指標を投資主体別持株比率によって説明を行う。分析手法としては多くの先行研究に倣いクロスセクションデータの重回帰分析を行うとともに、パネル分析を行うことによって精度を高めることとした。業績指標については有価証券報告書に記載された決算データを日経 NEEDS データベースより取得した。また株価データについてはBridge社の提供する「Telerate Channel」サービスから抽出し、財務データと統合した。</p> <p>一連の分析を行った結果、経営者、持合株主（内部株主）、外国人の持株比率と株価・業績関連指標との間には比較的強い正の相関があることが確認された。それらが効率性を重視した上でのパフォーマンスを志向する一方で、メインバンクによる企業に対する影響力を示す指標（金融機関持株比率、借入金依存度、メインバンク・ダミーを総合して判断すると）は1980年代からほぼ一貫してパフォーマンスに対して負の効果をもたらすとともに、成長性や規模の拡大といったよりリスク志向の強い経営行動への動因を与えていることが分かった。また、6大企業集団に属する企業に対して与えた系列ダミーもやはり類似した関係があること示しており、「メインバンクとの強い関係、株式持合構造で結ばれた企業集団内における系列取引」という、典型的な日本型経営スタイルが比較的早い段階から制度疲労を起こしつつあったことを裏付けている。</p> <p>本論の目的は、多くの書誌文献が日本的経営の問題を部分的に認めながらもいくつかのサブ・システムが持つメリットの方を誇張気味に訴え、決まって楽観的な結語で締め括られているのとは一線を画し、敢えてデメリットを正面から客観的に指摘することで、現在の危機的状況からのいち早い脱却を展望するものである。</p>					